

【論考】

アフリカ人留学生の受け入れ促進について

－日本の大学進学を選択した学生の意見を基に－

The Promotion on the Acceptance for Students from Africa:
Based on the Perspectives of International Students Who Selected
Japanese Universities as Study abroad Destinations

筑波大学人間系教育研究科 助教 川口 純

KAWAGUCHI Jun

(Assistant Professor, University of Tsukuba)

筑波大学人間系 研究員 佐久間 茜

SAKUMA Akane

(Research Fellow, University of Tsukuba)

キーワード：アフリカ人留学生、SNS の活用、留学と就職

1. はじめに

国際社会において、アフリカ諸国の重要性は急激に上昇しており、経済成長だけでなく、国際政治においてもその存在感は高まりつつある。一方で、アフリカ諸国では、高等教育の需要に、量的・質的供給が追い付いていない。結果として、学生は海外留学を志向する傾向にある（ICEF 2015）。2017年現在、世界全体の留学生総数は、530万人であったが、その内、アフリカの留学生は1割を占める程になっている（UIS 2019）。欧米や中国は、そのニーズをいち早く汲み取り、戦略的に多くのアフリカ人留学生を受け入れている。特に、近年、中国ではアフリカの留学生獲得を重要政策の1つに位置付け、多数の留学生を受け入れている。ユネスコ統計研究所（UIS 2016）に依ると、米国と英国は、年間に約3万人以上のアフリカ人学生を受け入れている。最多の人数を受け入れているフランスでは、毎年、約10万人がアフリカから留学している（UIS 2016）。

中国では国を挙げてアフリカからの留学生を急増させており、中国政府教育部によれば2003年に2,000人弱だったアフリカからの留学生が、2015年には約5万人へと25倍にも増加しており、日本と大きな差をつけている（中国教育部2004、中国教育部2016）。中国の場合は“投資”として、留学生

を獲得している側面が否めないが、現状でアフリカの留学生を支援することは公的収益率の面からも高いと言えるだろう。また、中国だけでなく、マレーシアや中東諸国も、近年、急速にアフリカからの留学生数を伸ばしている。

一方、日本では、近年、相次いでアフリカからの留学生政策が施行されているものの、2018年5月1日現在、高等教育機関に在籍するアフリカ人留学生数はわずか2,380人である（日本学生支援機構2019）。中国やマレーシアの様な新興の留学生受け入れ国が、国家レベルでアフリカとの高等教育交流を活発化させている中で、日本は大きく後れをとっている。

本稿では、まず日本におけるアフリカ人留学生受け入れ状況を概観する。その後、実際に日本に滞在中のアフリカ人留学生を対象にした調査結果から、アフリカ人留学生受け入れの課題と方向性について、考察していく。

2. 日本のアフリカ人留学生受け入れ政策

(1) 留学生政策全体における位置づけ

初めに、日本の留学生政策におけるアフリカ人学生の受け入れの位置付けについてこれまでの経緯を確認しておく。アフリカ人留学生の受け入れが本格的に議論され始めたのは、2008年の「留学生30万人計画」においてであった（文科省2008）。それ以前の「留学生10万人計画」では、知的国際貢献という意義の下、主にアジア諸国から高度人材を受け入れることが目的であり（栖原2010）、アフリカ人学生の受け入れが念頭に置かれていたわけではない。

2008年の30万人計画においてアフリカやラテンアメリカ等からの留学生受け入れ促進が明記されたものの、実際に2008年から数年間は、アフリカからの受け入れ留学生数に変動はなかった。2013年になり、ようやくアフリカが重点地域として指定され、留学生獲得に向け具体的な戦略が追加された（文科省2013）。2014年には「留学コーディネーター配置事業」も始まり、北海道大学がザンビアのルサカに現地拠点を設置した。しかし、一拠点でサブサハラ全域を担うため、留学フェアを開催できる国や開催回数には制限があり、現状、留学フェアは年に数回の実施に留まっている（文科省2017）。

(2) アフリカ開発会議（TICAD）によるアフリカ人学生獲得の促進

2008年に開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）では、アフリカ人学生の受け入れ促進が明示された。政府支給の奨学金として、アフリカ人学生への割当を拡充し、5年間で500人のアフリカ人学生の受け入れが目標とされた（外務省2008）。2013年には、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）が開催され、アフリカからの国費留学生受け入れ増加についても行動計画に組み込まれた（外務省2013）。TICAD Vでは、2019年現在でも継続的に実施されている「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ、修士課程およびインターンシッププログラム Master's Degree and Internship

Program of African Business Education Initiative for Youth」(通称: ABE イニシアティブ)の構想が打ち出された。ABE イニシアティブは、5年間で1000人の若いアフリカ人を対象とした奨学金給付型の修士課程プログラムである。この課程内には、日本国内の企業でインターンシップ実習を実施することが組み込まれている。ABE イニシアティブを通じたアフリカ人留学生の受け入れは、2018年時点で、累計1218人となり、既に公約は達成されたと言える(国際協力機構 2018a)。

2016年に開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)では、ABE イニシアティブの向こう3年間の継続が宣言された。2019年に開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD VII)では「ABE イニシアティブ 3.0」の実施が決定している。ABE イニシアティブ 3.0は、6年間で3000人のアフリカ人を対象にしており、既存のABE イニシアティブの量的拡大策として位置付けられる。ABE イニシアティブは、日本企業のアフリカ進出をより一層、推進するために、日本とアフリカ諸国との「水先案内人」としてのアフリカ人材の育成を目的の1つとしている(国際協力機構 2018a)。そのため、官民一体となった対アフリカビジネス戦略としても位置付くものである。インターン先企業と提携して新事業を推進する帰国生も確認され、アフリカでのネットワーク構築の観点からも、ABE イニシアティブへの期待は高い(外務省他 2018; 国際協力機構 2018a)。

3. 日本に留学するアフリカ人学生

2018年5月1日現在、留学生総数は298,980人に上り、留学生30万人計画の数値目標達成が目前である(日本学生支援機構 2019)。アフリカ人学生についても年々増加し、2018年は2,380人のアフリカ人留学生が国内の大学に在籍している(日本学生支援機構 2019)。

しかし、上記約30万人の出身地域の構成比では、9割以上の留学生がアジア地域出身であり、アフリカからの留学生は1%にも満たない。残念ながら、当該傾向は10年以上あまり変化がない(表1)。アフリカ人学生の受け入れ促進は、政府主導で他の地域以上に推進されてきたものの、留学生全体の受け入れ状況を見ると、アフリカ人学生は全体の増加傾向にただ比例して若干、伸びているのみと言える。

表1 留学生の出身地域別構成比 (%)

	2008年	2010年	2012年	2014年	2016年	2018年
アジア	92.2	92.4	92.3	92.7	93.0	93.4
欧州	3.1	3.1	3.2	3.5	3.3	3.4
北米	1.9	1.9	1.8	1.4	1.3	1.1
アフリカ	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8	0.8
中南米	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.5
中東	0.7	0.7	0.8	0.8	0.6	0.5
大洋州	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
その他(無国籍)	-	-	-	0.3	0.0	0.0

出典：日本学生支援機構外国人留学生在籍調査（平成20年度～30年度）より筆者ら作成

註：2011、2012年は中東に関しては、中近東として、大洋州はオセアニアとして集計されているが、本表においては「中東」、「大洋州」として記載している。

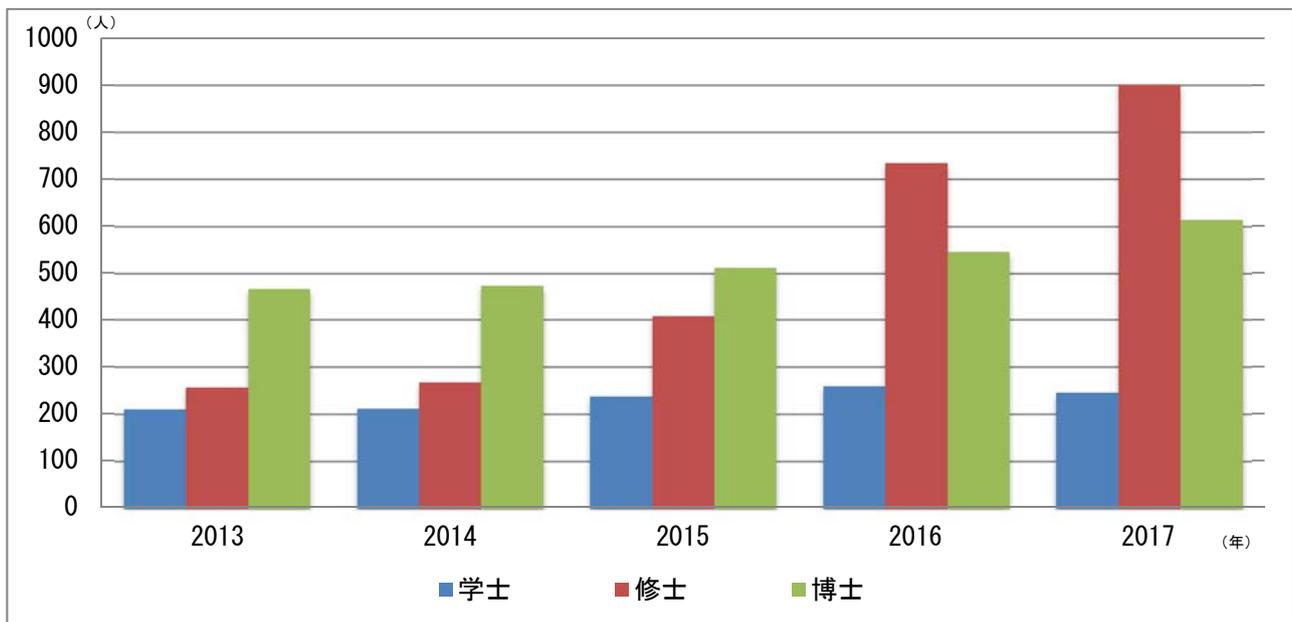


図1 日本のアフリカ人学生の在学段階別人数推移

出典：日本学生支援機構提供資料より筆者ら作成

またアフリカ人学生の在学する教育段階別人数を見ると、大学院レベルでの留学が多いことが特徴的である（図1）。2017年のデータでみると、留学生全体では、大学院レベル：43,478人に対して、学士レベルは72,229人となっているため（日本学生支援機構2017）、違いが顕著である。専門性の高い大学院レベルでの留学は、研究室の国際化や、頭脳還流への貢献が期待できる。しかしながら、学士レベルでの留学生数はあまり変動がなく（図1）、他の受け入れ国と比較しても、学士レベルでの進学者は少ない。例えば、アメリカの2018年のデータを見ると、アフリカ人留学生は、学士レベルで21,627人、大学院レベルが11,892人である（Institute of International Education 2018）。日本とは反対の実績値を示している。

4. アフリカ人留学生に関する先行研究の概観

次に、学術面について関連研究を概観していく。留学生関連の研究においては、アジアを対象にしたものは充実した蓄積がされている。一方でアフリカ人学生は政策として推進され、受け入れ数も増えている一方で、全体比としては研究蓄積がまだ少ない。ムスリム留学生や開発途上国の留学生を対象とした研究の中で、僅かに言及されるのみであった。(中野他 2015; 森田 2016)。アフリカ人留学生招致に向けた課題について言及している文献は、アフリカからの留学生招致戦略事業の報告や事業分析が僅かに存在する(秋庭 2016; 中村他 2015)。留学への意思決定要因や、意思決定へ影響を与える要因は、学生の出身国により異なるとされる(The UK HE International Unit 2015)。アフリカからの留学生を今後、ますます伸ばしていくためにも、アフリカ人学生が如何なる思考、決断を経て日本の大学への進学を決定していくのか、その「決定過程」を実証研究の蓄積を通じて理解していく必要があるだろう。

マズローらは、留学国の選定について、「自国での留学先の認知度」、「家族や友人・知人からの推薦」、「金銭的な問題」、「天候等の環境」、「地理的な近さ」、「社会的繋がり」の6つの要因が影響すると述べている(Mazzarol & Soutar 2002)。しかしながら、地理的にも遠く、歴史・文化・言語的な繋がりも希薄なアフリカの留学生にとって、日本を選択する過程にこれらの要素が如何なる影響を与えているのか。マリンジュらは、英国に留学する学生の意思決定を充実したデータを基に詳細に分析している(Maringe & Carter 2007)。マリンジュらが示した留学への意思決定モデルでは、国レベルでのブル要因として、「国際的な認知度」や「大学に対する信頼性」が大きな影響を与えることが示され、機関レベルでは、「留学後の就職率」や「進学率」といったキャリア形成が多大な影響を与えていることが示された(Maringe & Carter 2007)。この様な留学決定モデルは、国や文脈に依り、修正が求められる。例えば、日本では留学生が日本企業へ就職する際、言語の問題で大きな障壁が存在している(守屋 2012; 鍋島 2015 等)。そのため、他国と同様のモデル構築を実施するのは適切ではないだろう。

5. 調査結果：留学先の決定過程

本節では、2018年に実施した筆者らの調査結果を基に、アフリカ人学生の「留学先の選定過程」について考察していく。本調査では、日本に滞在中のアフリカ人留学生へのインタビュー(対象:20人弱)と、質問票調査(対象:100人、有効回答:90人)を2018年8月から2019年5月にかけて実施した。インタビューは大学院レベルでの留学生を対象とし、留学決定に至る過程について半構造化インタビューを行った。質問票調査では、スノーボール方式にて回答を収集しており、8割の回答者が大学院生である。質問票は、留学前・留学中・留学後に関して、選択式と記述式の質問項目を組み合わせで作成した。内容は、留学を決定した背景や情報収集に関する質問を中心にし、日本の大学での教育経験への満足度、留学後のキャリアに関する質問等、多岐に渡る質問項目を設けている。以

下、調査結果と若干の考察を示す。

(1) 留学先としての日本

まず、日本への留学について、調査対象者の8割以上が「望んで日本へ留学した」と回答した。一方で、質問票からは、約半数の回答者が日本のみではなく、他国への入学申請を実際に行っていたことも明らかとなった。申請した国で多いのは、アメリカ、イギリス、フランス、カナダ、ドイツであり、言語・歴史的な理由から、アフリカ人学生の進学が従来多い国々である。加えて、南アフリカ、シンガポール、マレーシア、中国という回答も得られた。

次に「日本の大学を選んだ主な理由」として、選択肢の中から複数回答可の方式で回答を依頼した結果、学術的な先進性、治安の良さ、教育環境の良さ、の3点が主たる理由として挙げられた。特に技術立国としてのイメージが好影響を与えていることが確認された。また、インタビュー調査において、「日本人」への評価の高さや親近感の高さが日本選択の要因として挙げられていた。日本を留学先として選んだ学生の中には、既に母国において日本人と何らかの関わりを有する者が多数、見受けられた。また日系企業での就労経験を通じ、日本人の勤勉な態度や、時間や約束を遵守する社会性の高さに好印象を受けたという意見も聞かれた。公私に渡る日本人との関わりの中で、人として尊敬の念を抱き、友人関係を構築したポジティブな記憶、思い出を有したことが日本留学決定に繋がっている事例が多く確認された。日系企業の現地駐在員や青年海外協力隊等、公的な日本人だけでなく、旅人やNGOのボランティアなど、多くの日本人がアフリカ人に好意的な影響を及ぼしていることが明らかになった。

さらに、3割以上の学生が、肉親や知人の日本留学経験が自身の日本留学の契機となったと回答した。「兄が既に日本の大学へ留学をしているため、日本以外への進学は考えていなかった」(回答者 G. A 氏) という話も聞かれ、質問票の自由記述回答からも、知人から伝聞した評判が留学先選定に好影響を与えていた。

(2) 国内大学の選定

次に、留学前に入手しておきかかった情報について確認したい。実生活に関する回答としては、「生活にかかる費用」について多く見られたが、大学に関する回答においては、「指導教授の学術的な評判や論文執筆数」や「自分の研究室の学術レベル」等といった研究関連の内容が特に多く確認された。このような重要な情報が得られないまま日本への留学を決定したということは、穿った見方をすると、イメージのみが先行し、学術的には十分な情報を得られていないまま留学しているとも言える。例えば、回答者の1人である F. T 氏は、日本を留学先とした背景について、次のように答えている。

「留学先を探す時、世界大学ランキングのトップ 100 だけではなく、トップ 1000 まで見た。トップ

100にはあまり日本の大学は多く入っていないが、1000校見れば、かなり多くの大学が入っていた。日本は全体的な学術レベルが高いのだろうと思って日本の大学に留学することに決めた。」

世界的に関心が寄せられる世界大学ランキングについては、アフリカからの留学生も例外ではなく、留学先選定の要素として捉えていることが分かる。教員研修留学生のH.P氏は、「PISAのランキングで日本は5番目に位置していた。だから日本の数学教育が優れていると感じて日本を選んだ。」と述べた。これらの指標は、検討する国、または機関の国際的な学術レベルや認知度を知り、学生が「教育の質」の高さを判断する材料として活用されていた。またノーベル賞受賞者を輩出しているか、どうかにも興味を有する留学生もおり、進学先の国際的な認知度への関心は、アフリカ人留学生にとっての選定要素となっている。しかし、これらの情報は、“日本の大学”という漠然とした情報であり、決して個別の大学、研究室のレベルを如実に示す情報ではない。

(3) 留学情報の収集手段

留学先の選択においては、受け入れ側の情報発信も大きく影響を与えるとされ(Maringe & Carter 2007)、アフリカにおいても日本留学前の課題として、留学情報の不足とインターネットによる情報発信の重要性が指摘されている(秋庭 2016)。本調査においても、最も活用した情報手段媒体については、「インターネット」という回答が39件存在した(大学のウェブサイト、ホームページ等の回答を含む)。一方で国費留学生の受け入れ窓口である「大使館」を主要な情報収集先とした回答は4件のみであった。

さらに主要な情報手段媒体として、単にインターネットとする回答だけでなく、具体的にFacebook、YouTubeという回答も多数、確認された。この結果からは、留学に関する情報収集の場としての「ソーシャルメディア」の活用が重用されていることが明らかになった。留学関連の情報収集を実施する際、現代のアフリカ人学生がソーシャルメディアを主要な媒体とする理由としては、次の3点に集約できる。

まず1点目は「経験者との交流」が容易である点である。ソーシャルメディアでは、自分が検討する国・機関の学生や奨学金プログラムの受給者と繋がることができる。そのため彼らとのやり取りを通じて、実態に即した情報収集を可能とする。2点目にソーシャルメディア上において「留学情報の拡散」が行われていることから、手軽に多くの情報にアクセスすることができる点である。留学情報に関するページがいくつも創設されており、シェア機能を用いて、関心のある者同士が瞬時に情報共有をすることができる。筆者らも調査対象者の紹介で、ソーシャルメディアを閲覧したが、閲覧者の多いページでは、留学に関する情報が絶え間なくアップロードされている。3点目は、画像や動画をはじめとした「視覚情報での情報共有」により、文字媒体では伝わらないイメージを把握することができる点である。

回答者 A.L 氏、P.K 氏らへのフォーカスグループインタビューでは、動画による広報について率直な意見が出ている。A.L 氏は、「日本は大学に関しての動画が少ない気がする。もっと動画があれば日本、そして日本の大学のことを知る機会になると思う」と述べた。P.K 氏は、「大学の雰囲気を知るために、まずは手軽な動画を多く見てみることから始める」と言う。現代のアフリカの若者は、大学に限らず、未知の物事のことを知りたい時には、動画として実際の様子を見ることを選ぶとのことである。留学に係る動画の閲覧は情報としては補完的であるだろうが、数年間、自身の生活を送る場所を“自分の目で”手始めに確認する重要な情報収集手段として確立されているようである。

5-4. 留学を通じたキャリア形成への意識

現在の課程修了後のキャリアについても選択式の質問を実施した。多数の回答者が「未定」を選択する一方で、13名が「帰国前に短期間の就労を希望する」という項目を選択し、さらに7名が日本への「永住」を希望すると回答した。日本に留学することで、日本での就職を考えるようになったという意見も確認された。ABE イニシアティブの学生へのインタビューにおいて以下のような意見が聞かれた。

「ABE イニシアティブのプログラムは全額支給型の奨学金に加え、インターンシップがプログラムに組み込まれていて、それも2回も機会を得ることが出来る。自分を高められる貴重な機会だと思った。」

(回答者 A.L 氏)

奨学金の充実は当然ながら高く評価されるが、インターンシップの機会を重要視する姿勢は多くの調査対象者から確認された。そもそも日本へ留学する動機付けとして、大学教育よりも、企業文化への関心を強く持つ学生も少なくない。インターンシップの機会がどの程度得られるのかは大きな留学決定要因となっているだろう。

学位と就職の関係については、一概には判断出来ない。日本での学位取得が自国での就職に有利と考える学生もいれば、日本での学位取得のみでは不十分と考える学生も見受けられ、意見が分かれた。特に北アフリカ地域出身の学生は自国の失業率に言及する者が多く、課程修了後すぐに自国へ帰ることはないと答える回答者が目立った。C.K 氏は「内容を選ばなければ、仕事はある。ただキャリアに見合った収入が得られる仕事につけるとは限らない。」と述べた。留学生の出身地域ごとにキャリアへの意識は異なるようである。しかし、彼らの日本企業や日系企業でのキャリア形成への意向が確認される一方で、留学生向けの就職情報の少なさが学生からは指摘された。また、日本において就職を希望するものの、「日本語が話せないため、日本で職に就くのは難しいと分かった」と、諦観を表す学生も少なくない。就職先として、日系企業も検討している Y.D 氏は、留学生向けの「大学でのキャリアサポートについては聞いたことがない。行くことはないと思う。」と話す。アフリカ人学生の多くは、キャリア形成への支援体制について不十分と感じており、就労に関する必要な支援は、学生の元へ行き

届いていない現状が明らかになった。

6. アフリカ人留学生の受け入れ促進について

6-1. 留学先選定プロセスの変化

アフリカ人学生が日本において留学先を選定するプロセスとして、残念ながら「専門分野の教員がどれだけ論文を出版しているか」、「どれだけ価値のある論文を発行しているか」等、指導教員の情報を中心とした学術的な理由で選択することはほぼ無いようである。一方で、留学先選定プロセスとして、国際的な指標やソーシャルメディアの活用が確認された。現在、広報媒体としてのソーシャルメディアの活用や大学ランキング向上に向けた取り組みは、政府や各大学が重要性を認識し(米澤2015)、少しずつではあるが対応を講じている。しかし、筆者らが欧米の主要大学と日本の主要大学のホームページをアフリカ人の視点で閲覧したところ、雲泥の差があった。特に日本の国立大学法人においては、質、中身とも改善の余地が大きい。

特に、英語での情報量が乏しい大学が多く、アフリカの学生にとって英語のみで自分の研究テーマに合致した大学、専攻、研究室、指導教員を探すことは大変な苦勞を伴う現状がある。そのため、国際的指標やソーシャルメディアの活用が、留学先選定の中心的な手段となっているが、大学発信の詳細な情報提供がより一層、求められる。留学先の選定において、ソーシャルメディアに過度に依拠し、奨学金の有無を過大に判断基準とすることは、結果として、修了時の学術的満足度を低下させるだろう。実際に今回の調査結果からは、表層的な情報収集に基づく留学先選定の結果、ミスマッチや実学の情報不足といった問題が散見された。

例えば、質問紙調査において「指導教授の学術的な評判や論文執筆数」、「自分の研究室の学術レベル」に関する情報を事前に知りたかったという回答が多く確認された。表面的な情報に基づく日本留学像と、来日後の留学生活の実態との乖離を実感する学生は少なからず存在するようである。研究室や指導教員とのミスマッチを誘発させ、日本の留学が失敗に終わり、「こんな筈では無かった。」という学生を減らすためにも、大学や研究室の担当教員には、より一層の情報発信の改善が期待される。

ただ、各大学や研究室のホームページを閲覧していると語弊を恐れず言えば、日本語が分からない学生には来てほしくない、という隠れたメッセージを読み取れる大学も存在した。つまり、単に情報発信の英語化の問題なのか、日本の大学、教員側の姿勢の問題なのかは、慎重な検討が必要だろう。

アフリカからの留学生の一部は、漠然としたイメージや、奨学金の有無だけで日本を選択し、留学先も曖昧模糊な情報を選定基準に据えている。全ての留学生ではないが、一部の留学生にとっては、日本への留学は、欧米への留学の困難さによる単なる代替策として選定されている側面もある。そして、日本側は定員充足や国際化を念頭に置いた人材確保であれば、低いレベルでの需要と供給が一致している側面もあるのではないだろうか。

6-2. 留学生の課程修了後に向けた支援の必要性

次に、課程修了後に向けた支援についてである。バルークらの研究によれば、英米に留学するアフリカ人学生は母国への回帰傾向が強い（Baruch, et. al. 2007）。日本に来るアフリカ人学生も基本的には、修了後は母国に帰ることを念頭に置いているだろう。その一方で、日本や第三国での就職や就労経験を希望するアフリカ人学生が少なからず存在している。今回の調査結果でも、マリンジュら（2007）が示した、機関・課程レベルでのプル要因である「修了後の就職率」、「労働市場の情報」が、日本留学のプル要因として、含まれていた。これは、中村ら（2015）が考察した、アフリカ人学生の日本留学後の期待の1つとしての日系企業への就職期待が潜在的に高いことを示すものであった。

しかしながら、マリンジュらが示す「修了後の就職率」「労働市場の情報」は、機関・課程レベルのプル要因ではなく、現状は日本留学全体としてのプル要因に留まっている。日本の大学のキャリア支援が、日本人学生、または日本語を話せる留学生を対象としているため、結果的にアフリカ人学生に支援が行き届かないようである。日本の大学は日本人学生の修了後の進路については、学生募集の観点からも特に重要視し、学内での支援体制を充実させている。他方、「留学生の進路支援」については、優先事項とはみなされず、結果として積極的な支援には結びついていない。アフリカの留学生を増加させるという観点からはもちろんの事、誠実な大学運営、学生への公平な対応という観点からも、現状の喫緊の改善が求められる。ただ単に大学の国際化推進、入り口の充実のために、アフリカ人学生を利用すべきではない。少なくとも、現状の日本の大学の就職支援からは、アフリカ人の学生がそのまま日本に就職して欲しいという姿勢が見え難い印象を受ける。

6-3. アフリカ人留学生と日本社会

本項では、視点を変えて、日本社会の中におけるアフリカ人留学生について考察していく。アフリカ人留学生に対しては、日本とアフリカの相互の発展を見据え、公的資金から一定の支出がなされている。政治・外交的な側面からだけではなく、産業界からも「人的ネットワーク構築」、「産業人材育成」、「高度人材獲得」が掲げられ、留学推進がなされている。彼らは受け入れ段階において、「架け橋人材」であることを求められ、修了後の両国での活躍が強く期待されている。アフリカ人留学生が有する日本企業、日系企業でのキャリアに対する前向きな意識傾向は、日本側のアフリカ人留学生獲得の戦略理念とも合致している。

しかしながら、アフリカ人学生の日本企業または日系企業での就労意識の高まりに反して、日本国内での留学生の就職状況は低迷している。日本では留学生全体の就職希望者が約6割存在する一方で、就職率は3割である（文科省 2018）。さらに就職者の9割以上は、アジア地域出身者である（入国管理局 2017）。このような矛盾する結果は、どこに原因があるのだろうか。単に出口支援が遅れているだ

けではなく、日本社会全体として、アフリカ人留学生を受け入れる土壌が整っていないことも一因であろう。

アフリカ人留学生のライフストーリーを調査した山田（2019）は、経験豊かな留学生が「学問を修める機会を与えてくれた日本社会に対して、何か貢献できることはないか」という考えを抱いていると述べている。このように留学生が架け橋人材となり得るような、日本への好意的な意識傾向を醸成しているにも関わらず、課程修了後に関するサポート体制の未整備によって、彼らは無為に帰国していく。日本の大学へ進学しても、大学側は留学生のキャリアパスへあまり関心を示しておらず、社会の体制も整っていないため、日本での就労を希望する彼らを受け入れていく環境整備は不十分なのである。

結果として、現状の戦略は、アフリカに単なる「日本好き」を増やすという意味でのみの「架け橋人材」の育成であり、本来求めるところの政財界に貢献し得る人材としての「架け橋人材」の育成は、建前上の目標となっているのではないだろうか。

おわりに

本稿では、日本に留学するアフリカ人学生が如何なる背景から日本留学を決断したのか、その選定要因を明らかにすることで、アフリカ人留学生受け入れの課題を導出することを目的とした。本調査からは、留学生の日本留学を志向していく過程の一端を確認したが、その際にソーシャルメディアや、世界大学ランキング等の国際的な指標への依拠傾向が確認された。また「日本」や「日本人」のイメージは重要視しながらも、大学や研究室の重要情報が、軽視されている状況が明らかになった。しかし、今回、アフリカ人学生の多くが、例え学問に関する情報は不十分でも、前向きな希望とともに来日し、そして在学中には日本語や社会での受容体制の問題に直面しつつも、日本での留学経験を高く評価していた。

日本への留学を通じて、日本とアフリカの両社会へ何かしらの還元を志す者も少なからずいる。そのような留学生に対して、日本社会は果たして無関心で良いのであろうか。むしろ日本社会の中で日本人の「代わり」となり、日本人と「同化」できる学生のみを迎え入れようとする偏狭なグローバル化が進展しているのではないだろうか。

30万人計画の目標年である2020年を目前とし、新たな留学生受け入れ政策に関する議論も始まっている。ABEイニシアティブも施行から既に5年が経過し、2019年第7回TICADでは、さらなる拡充が宣言され、アフリカ人留学生の受け入れ政策も過渡期を迎えている。日本では、アフリカ人留学生の受け入れが、戦略理念、留学生の希望、大学側の受け入れ意図、日本企業の要望、それぞれが噛み合わずに推し進められている側面もあるのではないかと。留学生獲得戦略の施行に少なくない公的資金が投じられ、留学生が日本への貢献という意欲を高めていたとしても、大学側は留学生のサポートに

手が回らず、企業は日本人の代わりとなる人材のみを求めている。各国が、留学生の受け入れにおいて様々な取り組みを講じるなかで、日本も今後の受け入れ意義、そして入口から出口までの支援の重要性を改めて強調していく必要があるであろう。その上で、日本とアフリカの相互発展のために、トップダウンな戦略に終始せず、行政、大学、民間企業が連携し、アフリカとのより密接な関係性の構築を目指すことが求められる。

参考文献

- 秋庭裕子 (2016) 「アフリカ・サブサハラ(ザンビア)における大学進学、留学プロセス分析」『留学生受入れ支援方策の検討に関する調査研究』平成 27 年度文部科学省先導的・大学改革推進経費による委託研究、公益財団法人アジア学生文化協会。
- 外務省 (2008) 『TICAD IV 横浜行動計画(骨子)』
[https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/tc4_sb/yokohama_ks.html]
- 外務省 (2013) 『TICAD V 推進官民連携協議会提言－躍動のアフリカと切り開く日本経済の新たな地平－』 [<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000004798.pdf>]
- 外務省 (2014) 『平成 26 年度外務省所管補正予算』
[<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000064703.pdf>]
- 外務省、財務省、農林水産省、経済産業省 (2018) 『独立行政法人国際協力機構の平成 29 年度における業務実績評価』 [<http://www.maff.go.jp/j/kanbo/hyoka/dokuho/attach/pdf/dokuho-176.pdf>]
- 国際協力機構 (2018a) 『アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (African Business Education Initiative for Youth, ABE イニシアティブ) 「修士課程およびインターンシップ」プログラム』
[<https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/ku57pq00001jwm0b-att/about.pdf>]
- 国際協力機構 (2018b) 「ABE イニシアティブ：修了生が日本との絆を生かし母国で事業拡大」
[https://www.jica.go.jp/topics/2017/20180329_01.html]
- 財務省 (2014) 『平成 25 年度補正予算の概要』
[https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2013/sy251212/hosei251212d.pdf]
- 栖原暁 (2010) 「「留学生 30 万人計画」の意味と課題」『移民政策研究』第 2 号, pp. 7-19.
- 中国教育部 (2004) 『2003 年全国来华留学统计年鉴』
[http://www.moe.gov.cn/srcsite/A20/moe_850/200402/t20040206_77826.html]

中国教育部（2016）『2015年全国来华留学统计年鉴』

[http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/gzdt_gzdt/s5987/201604/t20160414_238263.html]

中野祥子、奥西有理、田中共子「在日ムスリム留学生の社会生活上の困難」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』岡山大学大学院社会文化科学研究科、第39巻、137-151頁。

中村聡、山口敬治、奥村正裕（2015）『『世界最後のフロンティア』と日本の未来をつなぐ-サブサハラ・アフリカ地域における留学コーディネーター配置事業』『留学交流』7月号 Vol. 52、日本学生支援機構。

鍋島有希（2015）「外国人留学生のキャリア教育研究の動向と今後の展望」、『地球社会統合 科学研究』3、pp. 45-54.

日本学生支援機構（2017）「平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果」

[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2018/index.html]

日本学生支援機構（2019）「平成30年度外国人留学生在籍状況調査結果」

[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2017/index.html]

日本学生支援機構 『外国人留学生在籍状況調査』平成16年度～平成30年度

[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html]

日本学生支援機構 「平成15年度以前の調査結果（文部科学省実施）」『外国人留学生在籍状況調査』平成11年度～15年度

[https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/data03.html]

入国管理局（2017）平成28年における留学生の日本企業等への就職状況について

[<http://www.moj.go.jp/content/001239840.pdf>]

森田桂花（2016）「後発開発途上国からの留学生誘致における現状と課題—留学生への質問票・インタビュー調査の分析から—」『大学形成政策研究』東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース、第6号、83-98頁。

守屋貴司（2012）「日本企業の留学生などの外国人採用への一考察」、『日本労働研究雑誌』54(6)、pp. 29-36.

文部科学省（2008）『『留学生30万人計画』の骨子』とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討（とりまとめ）』中央教育審議会大学分科会 留学生特別委員会。

[http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/1249702.htm]

文部科学省（2013）『新たな留学生政策の展開について～留学生交流の拡大と質の向上を目指して～』中央教育審議会答申。

文部科学省（2017）『留学コーディネーター配置事業』

[http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/__icsFiles/afieldfile/2017/06/21/1386364_2_3_1.pdf]

- 文部科学省(2018) 『外国人留学生の就職促進について (外国人留学生の就職に関する課題 等) 』
[https://www.jasso.go.jp/gakusei/career/event/guidance/_icsFiles/afieldfile/2018/07/27/06_ryuugakusei_monkasyou.pdf]
- 山田肖子(2019)『世界はきっと変えられる—アフリカ人留学生が語るライフストーリー—』明石書店。
- 米澤彰純(2015)「高等教育改革としての国際化—大学・政府・市場—」『高等教育研究』第18集、105–125頁、日本高等教育学会。
- Baruch, Y., P. Budhwar and N. Khatri (2007) “Brain drain: Inclination to stay abroad after studies,” *Journal of World Business*, 42, pp. 99–112.
- ICEF (2015) *The state of international student mobility in 2015*.
[<https://monitor.icef.com/2015/11/the-state-of-international-student-mobility-in-2015/>]
- Institute of International Education (2018) “International Students by Academic level and Place of Origin, 2016/17–2017/18.” *Open doors Report on International Educational Exchange*. [<https://www.iie.org/opendoors>]
- Maringe, F. and Carter, S. (2007) “International students’ motivations for studying in UK HE: Insights into the choice and decision making of African students”, *International Journal of Educational Management*, Vol. 21 Issue: 6, pp.459–475
- Mazzarol, T. and Soutar, G.N. (2002) ““Push-pull” factors influencing international student destination choice,” *The International Journal of Education Management*, 16/2, pp. 82–90
- UNESCO Institute for Statistics (UIS) (2016) *Education: International Student Mobility in Tertiary Education, Inbound Internationally mobile students*.
- UNESCO Institute for Statistics (UIS) (2019) *Education: International Student Mobility in Tertiary Education, Inbound Internationally mobile students*.